

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

実施項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国委託率	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				99.4%	97.8%
案内・受付				88.4%	86.2%
電話交換				92.3%	89.8%
公用車運転				86.0%	86.2%
し尿収集				99.4%	97.9%
一般ごみ収集				97.8%	96.3%
学校給食(調理)				73.8%	61.9%
学校給食(運搬)				96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	委託を継続中		35.2%	32.6%
水道メーター検針				99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等				98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営				93.2%	94.5%
調査・集計				94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										設置率	4.0%
										全国	委託率
										設置率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

実施項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		【参考】	
				費用対効果を含むメリット・デメリット及び導入の可否等について、他市町村の事例調査を含め検討していきたい。	費用対効果を含むメリット・デメリット及び導入の可否等について、他市町村の事例調査を含め検討していきたい。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%			41.3%	36.5%
競技場 (野球場、バレーコート等)	10	0	0.0%			48.7%	45.5%
プール	0	0				47.6%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利用関係者が多く、その関係にあたるのは行政が望ましい。 また、安全管理にあたる人員費が大部分を占めるため、実施に指定管理者制度を導入すべきではない。		14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0				85.8%	86.3%
休業施設 (公民館、湯・山の家等)	0	0				81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0				70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0				72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0				40.0%	52.7%
大規模公園	0	0				55.0%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が7戸と少ない為、直営が望ましい。		6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	海水浴場の駐車場であるため、海水浴場同様直営で管理している。		44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0				43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果を含むメリット・デメリット、導入の是非等について、具体的な検討を進める必要がある。当市は、他市町村の導入事例を調査し、併せて委託内容などについて検討していく。		12.2%	14.7%
博物館 (博物館、自然史館、郷土館)	0	0				28.8%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	非常時に避難場所として指定されており、緊急時の対応が必要のため、直営が望ましい。		22.0%	21.2%
文化会館	0	0				50.3%	48.5%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	都市広域行政組合が実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0				73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0				72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0				56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、必要性を勘案して検討する		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施状況	検討状況	実施時期		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%
実施予定		実施予定時期		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
未実施		実施しない理由			

「自治体情報連携システム」、「税務関係システム」、「国民健康保険給付連携システム」、「国民健康保険徴収システム」については、県内で既にオールインワンパッケージ製品を導入していることから、次回更新時に自治体クラウドへ移行する予定と見込まれている。また、「自治体クラウド」については、更新時にクラウドへ移行する予定と見込まれている。その他の「自治体クラウド」については、更新時にクラウドへ移行した際のメリット・デメリットを調査している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。